

令和2年(ネ)第1349号 マイナンバー (個人番号) 利用差止等請求控訴事件

控訴人 関口 博ほか26名


被控訴人 国

証拠説明書(8)


令和4年5月11日


東京高等裁判所第11民事部 御中


被控訴人指定代理人


安 實 涼 子 


柴 田 唯 人 

木 村 公 一 

船 木 麻 央 

大 江 裕 貴 














澤 美 帆 

大 山 伊 知 郎 

定 光 貴 史 

後 藤 田 悠 人 

鹿 目 優 

清	水	理佳子	
脇	園	淳生	
白	井	智彦	
松	田	健司	
上	田	恭平	
井	上	裕章	
田	川	陽子	
瀧	口	健太	
高	橋	圭	
水	谷	直人	
平	間	將史	
知	念	良輝	
市	川	朝陽	

略語は従前の例による。

号証	標 目 (作 成 者)	作 成 年月日	立 証 趣 旨	
乙58	令和3年度 個人情報保護委員会活動方針 (個人情報保護委員会)	写し	R3.5.14	個人情報保護委員会は、従前から個人情報を取り扱う国の行政機関等、地方公共団体等や事業者における番号利用法及び特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等の遵守状況を適正に監視・監督していること。
乙59	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号）新旧対照条文（個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）改正部分抜粋） (内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室、個人情報保護委員会)	写し	R3.5.19 (公布日)	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律による個人情報の保護に関する法律の改正内容